

貸借対照表  
平成23年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	22,852	流動負債	26,475
現金及び預金	976	支払手形	1,527
受取手形	2,692	買掛金	11,805
売掛金	11,692	短期借入金	1,500
リース債権及びリース投資資産	1,149	1年内返済予定の長期借入金	1,345
商品及び製品	1,906	1年内償還予定の社債	210
仕掛品	1,139	リース債務	454
原材料及び貯蔵品	1,111	未払金	104
前払費用	101	未払費用	1,750
繰延税金資産	1,087	未払法人税等	97
未収入金	890	前受金	308
短期貸付金	122	預り金	141
その他	71	関係会社預り金	425
貸倒引当金	△ 84	前受収益	54
固定資産	25,812	賞与引当金	1,219
有形固定資産	16,150	災害損失引当金	54
建物	4,051	割賦販売繰延利息	16
構築物	357	関係会社短期借入金	5,438
機械及び装置	2,022	その他	28
車両運搬具	104	固定負債	7,163
工具、器具及び備品	171	社債	70
土地	7,012	長期借入金	2,500
リース資産	99	リース債務	737
賃貸用資産	2,334	退職給付引当金	3,657
無形固定資産	595	役員退職慰労引当金	34
借地権	44	資産除去債務	39
ソフトウェア	434	その他	126
ソフトウェア仮勘定	3	負債合計	33,638
リース資産	40	純資産の部	
施設利用権	29	株主資本	15,004
その他の無形固定資産	45	資本金	9,760
投資その他の資産	9,067	資本剰余金	3,756
投資有価証券	408	資本準備金	3,756
関係会社株式	1,375	利益剰余金	1,488
関係会社出資金	3,061	利益準備金	729
破産更生債権等	228	その他利益剰余金	759
長期前払費用	39	繰越利益剰余金	759
リース債権及びリース投資資産	2,550	評価・換算差額等	22
繰延税金資産	1,146	その他有価証券評価差額金	22
団体生命保険金	95		
その他	400		
貸倒引当金	△ 235		
資産合計	48,664	純資産合計	15,026
		負債純資産合計	48,664

損益計算書  
平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		53,741
売上原価		45,175
売上総利益		8,566
販売費及び一般管理費		7,651
営業利益		915
営業外収益		
受取利息	104	
受取配当金	192	
受取ロイヤリティー	54	
為替差益	27	
その他	67	444
営業外費用		
支払利息	111	
社債利息	16	
売上債権売却損	2	
その他	102	231
経常利益		1,128
特別利益		
固定資産売却益	7	
貸倒引当金戻入額	184	
投資有価証券売却益	5	
抱合せ株式消滅差益	731	
関係会社清算益	8	935
特別損失		
固定資産処分損	48	
事業構造改善費用	447	
関係会社清算損	113	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	
災害による損失	113	
関係会社株式評価損	1,238	
その他の特別損失	13	1,995
税引前当期純利益		68
法人税、住民税及び事業税	59	
法人税等調整額	△ 622	△ 563
当期純利益		631

株主資本等変動計算書  
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成22年3月31日 残高	9,760	3,756	-	3,756	729	128	857	-	14,373
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	631	631	-	631
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	631	631	-	631
平成23年3月31日 残高	9,760	3,756	-	3,756	729	759	1,488	-	15,004

  

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計		
平成22年3月31日 残高	5	5	-	14,378
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	631
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	17	17	-	17
事業年度中の変動額合計	17	17	-	648
平成23年3月31日 残高	22	22	-	15,026

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### 計算書類作成のための基本となる事項の注記

##### (1) 資産の評価基準および評価方法

###### ①有価証券

ア. 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法

イ. その他有価証券  
時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

###### ②たな卸資産

ア. 商品及び製品  
車両

個別法または移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

部品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

イ. 仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ウ. 原材料及び貯蔵品

個別法または総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 6～50年 機械及び装置ならびに車両運搬具 3～15年

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

##### (3) 引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

###### ②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

###### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を前者は発生翌事業年度から後者は発生期から費用処理することとしている。

###### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上している。

なお、平成20年4月24日開催の報酬委員会において、平成20年度に係る報酬より役員退職金制度を廃止し、

制度適用期間に対応する退職慰労金については取締役および執行役の退任時に支給することを決定している。

⑤ 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の原状回復等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ア. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

イ. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ヘッジ方針

当社の「為替予約に関する取扱規定」、「銀行取引方針」等の社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。

なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである海外への売掛金について、売上時の一定割合をヘッジする方針である。

④ヘッジ有効性評価の方法

当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と比較する方法によっている。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについてはその判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

**計算書類作成のための基本となる事項の変更の注記**

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産及び担保付債務

#### ①担保に供している資産

建物	22 百万円
土地	86 百万円
計	108 百万円

#### ②担保に係る債務

短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	500 百万円
長期借入金	2,000 百万円
計	2,500 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 27,129 百万円

### (3) 保証債務

債務保証 2,447 百万円

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務

①短期金銭債権 2,880 百万円

②短期金銭債務 9,423 百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

①売上高 16,625 百万円

②仕入高 9,650 百万円

③営業取引以外の取引高 1,683 百万円

### (2) 災害による損失

災害による損失 113 百万円は、東日本大震災による被災資産の滅失損失及び現状回復費用等から未収受取保険金を控除した金額である。なお、現状回復費用等には、災害損失引当金繰入額が含まれている。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式及び自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末の株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末の株式数(千株)
発行済株式 普通株式	105,298	-	-	105,298

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動) (単位:百万円)

賞与引当金	494
未払賞与に対する未払社会保険料	73
未払事業税	18
その他	167
繰越欠損金	335
繰延税金資産合計	1,087

繰延税金資産(固定)

貸倒引当金	53
退職給付引当金	1,480
役員退職慰労引当金	14
その他	3
繰越欠損金	2,681
小計	4,231
評価性引当額	△3,070
繰延税金資産合計	1,161

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	15
繰延税金負債合計	15
繰延税金資産の純額	1,146

## 6. リースにより使用する固定資産(貸借対照表に記載する固定資産を除く)に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工 具 器 具 備 品	325	246	79
そ の 他	520	409	111
合 計	845	655	190

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	408 百万円
1年超	378 百万円
合計	786 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	210 百万円
減価償却費相当額	199 百万円
支払利息相当額	7 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に基づいている。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	日立建機(株)	東京都文京区	81,577	建設機械事業	100	1	当社の製品の販売および材料等の購入	吸収分割(注3)		-	-
								移転資産	7,910		
								移転負債	7,910		
								当社の製品の販売	271	受取手形および売掛金	47
								利息の支払	0	関係会社短期借入金	5,438
資金の返済	2,729										
							材料等の購入	6,022	支払手形および買掛金	2,847	

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

2. 価格その他の取引条件は、市場価格および当社製造原価を勘案して決定している。

また、資金の集中管理を目的とした日立建機グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末との差引き金額を表している。

資金の借入れの利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

3. 吸収分割については、共通支配下の取引として算定された金額を記載している。

### (2) 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	TCM販売(株) (注3)	大阪府守口市	490	産業車両建設車両特機車両部品・サービスリース・レンタル他	100	6	当社の製品の販売および整備	吸収合併承継資産	20,552		-
								承継負債	17,286		
								抱合せ株式消滅差益	731		
								当社の製品の販売	8,348		
								受取利息	24		
							資金の貸付	420			
子会社	TCM Asia Distribution Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	百万バーツ 40	産業車両建設車両特機車両部品・サービス	100	2	当社の製品の販売	当社の製品の販売	3,600	受取手形および売掛金	1,122
子会社	TCM Europe N.V./S.A.	ベルギー王国ザペンテン市	千ユーロ 2,496	産業車両	100	3	当社の製品の販売	当社の製品の販売	1,872	受取手形および売掛金	609

子会社	TCM AMERICA, Inc	アメリカ合衆国サウスカロライナ州	千米ドル 15,900	産業車両	100	1	当社製品の一部を製造・販売および整備	債務保証	499	-	-
子会社	TCM(安徽)機械有限公司	中華人民共和国安徽省	千元 228,607	産業車両	87.1	6	当社の製品の製造、販売および整備	債務保証	1,842	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税が含まれておらず、受取手形および売掛金の期末残高には消費税が含まれている。
2. 子会社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定している。
3. TCM販売(株)は平成22年10月1日の吸収合併により期末時点では消滅している。吸収合併については、共通支配下の取引として算定された金額を記載している。その他の取引金額には、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの期間の金額を記載している。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員 の兼任 等 (名)	事業上 の関係				
親会社 の 子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	金融サービス事業等	なし	なし	ファクタリング取引	ファクタリング割引手数料	2	受取手形および売掛金	66
								営業債権のファクタリング	433		
								営業債務のファクタリング	13,456		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。
2. 当社の営業債権に関し、当社、取引先、日立キャピタル(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っている。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿って、リスク低減を図っている。また、投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。また、通常取引の範囲内で外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない。

(単位:百万円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
①	受取手形	2,692		
	貸倒引当金	△16		
	差引	2,676	2,676	-
②	売掛金	11,692		
	貸倒引当金	△68		
	差引	11,624	11,624	-
③	投資有価証券			
	その他有価証券	408	408	-
④	リース債権及びリース投資資産(流動資産)	1,149	1,149	-
⑤	リース債権及びリース投資資産(固定資産)	2,550	2,619	69
⑥	支払手形	(1,527)	(1,527)	-
⑦	買掛金	(11,805)	(11,805)	-
⑧	短期借入金	(1,500)	(1,500)	-
⑨	1年内返済予定の長期借入金	(1,345)	(1,345)	-
⑩	1年内償還予定の社債	(210)	(210)	-
⑪	社債	(70)	(69)	1
⑫	関係会社短期借入金	(5,438)	(5,438)	-
⑬	長期借入金	(2,500)	(2,755)	△255
⑭	デリバティブ取引	-	-	-

(※)負債に計上されているものについては、()で示している。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### ①受取手形、② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### ③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

#### ④リース債権及びリース投資資産(流動資産)、⑤リース債権及びリース投資資産(固定資産)

これらの時価について、現金販売価格と利息相当額との合計を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### ⑥支払手形、⑦買掛金、⑧短期借入金、⑨1年内返済予定の長期借入金、⑩1年以内償還予定の社債、⑫関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑪社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

⑬長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金 2,500 百万円は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑭デリバティブ取引

- 1)ヘッジ会計が適用されていないもの:該当するものはない。
- 2)ヘッジ会計が適用されているもの:ヘッジ会計の方法ごとの事業年度の末日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りである。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,500	2,500	(※1)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 ユーロ	売掛金	334	-	(※2)	

(※1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(※2)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(注) 2. 関係会社株式-減損処理に関する注記

子会社であるTCM AMERICA, INC.の財政状態悪化により実質価額が著しく低下したため、帳簿価額1,811百万円につき1,238百万円の減損処理を行った。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 142円70銭
- (2) 1株当たり当期純利益 6円00銭

## 10. その他の注記

### 共通支配下の取引等

#### (1) 会社分割

平成22年4月1日を効力発生日として、当社のホイールローダおよび除雪車両事業(以下「分割対象事業」という。)を日立建機(株)に承継した。

##### ① 分割移管の目的

分割対象事業について、開発・生産・販売の一層の一体化を図り、更なる市場競争力の強化を目指すため、分割対象事業を完全親会社である日立建機(株)にて一元的に運営することが最良の選択と判断し、本会社分割により事業を日立建機(株)に承継することとした。

##### ② 分割方式

当社を分割会社、日立建機(株)を承継会社とする吸収分割方式である。

##### ③ 分割する事業内容

ホイールローダおよび除雪車両事業

##### ④ 効力発生日

平成22年4月1日

#### (2) 吸収合併

当社は、平成22年7月29日開催の当社取締役会および当社の完全親会社である日立建機(株)の取締役会において決議された合併契約に基づき、平成22年10月1日を効力発生日として、TCM販売(株)を吸収合併した。

##### ① 吸収合併の目的

全体最適化のために、TCMグループの販売・サービスの経営資源およびノウハウについて、新興国での活用を進めて海外収益の向上を図り、TCMグループの更なる一体化、経営の高度化(情報、分析、計画、行動の高度化とスピードアップ)を達成する。

##### ② 合併方式

当社を存続会社、TCM販売(株)を消滅会社とする吸収合併方式である。

##### ③ 効力発生日

平成22年10月1日